

平成21年度決算 健全化判断比率の状況 市町名: 川越町		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)				
比率の状況		連結実質赤字比率 (%)		区分		平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)
		実質赤字比率 (%)		元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)		143,987	136,963	135,152
		連結実質赤字比率 (%)		積立不足額を考慮して算定した額(2)		0	0	0
		実質公債費比率 (%)		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額等)(3)		0	0	0
		将来負担比率 (%)		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)		828,768	773,477	721,525
		実質赤字比率		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)		13,239	12,670	12,324
区分		決算額(単位:千円、%)		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)		0	0	0
一般会計等の実質収支額(A)		293,151		一時借入金の利子(7)		0	0	0
標準財政規模(B)		5,257,482		特定財源の額(8)		0	0	0
実質赤字比率(A) / (B) × 100		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		10,557	10,557	10,557
		黒字の場合は 比率を「-」としている。		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)		73,682	62,818	63,080
連結実質赤字比率		資金不足比率		災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)		120,374	140,063	154,701
区分		決算額		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)		396,196	403,991	401,893
		単位: %		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)		0	0	0
		(単位:千円、%)		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)		0	0	0
一般会計		293,151		小計 (((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)		385,185	305,681	238,770
				標準税収入額等(15)		5,173,134	5,331,370	5,000,337
				普通交付税額(16)		0	0	0
				臨時財政対策債発行可能額(17)		176,888	165,685	257,145
				小計 (((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)		4,749,213	4,879,626	4,627,251
				実質公債費比率 (A) / (B) × 100		8.11	6.26	5.16
				将来負担比率				
水道事業会計		416,925		区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳	
				(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		670,933	(2)の内訳	
				債務負担行為に基づく支出予定額(2)		0	将来負担額(単位:千円)	
				一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		7,674,139	(3)の内訳	
				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		36,535	水道事業会計	
				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		637,481	公共下水道事業特別会計	
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	7,653,924	
				連結実質赤字額(7)		0	(6)の内訳	
				組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	将来負担額(単位:千円)	
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		20,765,866		
				特定の歳入見込額(10)		0		
				((10)のうち都市計画税額)		0		
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		6,331,071		
				小計 (将来負担額 - ((9)~(11))) (A)		18,077,849		
				標準財政規模(12)		5,257,482		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		154,701		
				(13)の準元利償還金に係るもの(14)		401,893		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		10,557		
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)		63,080		
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		0		
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		0		
				小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)		4,627,251		
				将来負担比率 (A) / (B) × 100		-		
				黒字の場合は 比率を「-」としている。		将来負担見込がない場合は 比率を「-」としている。		